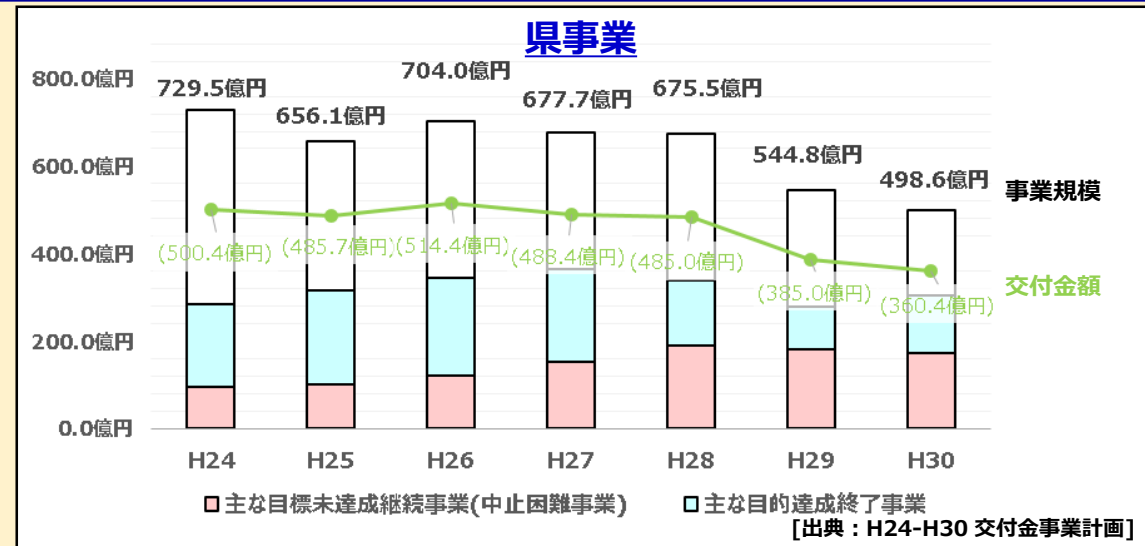
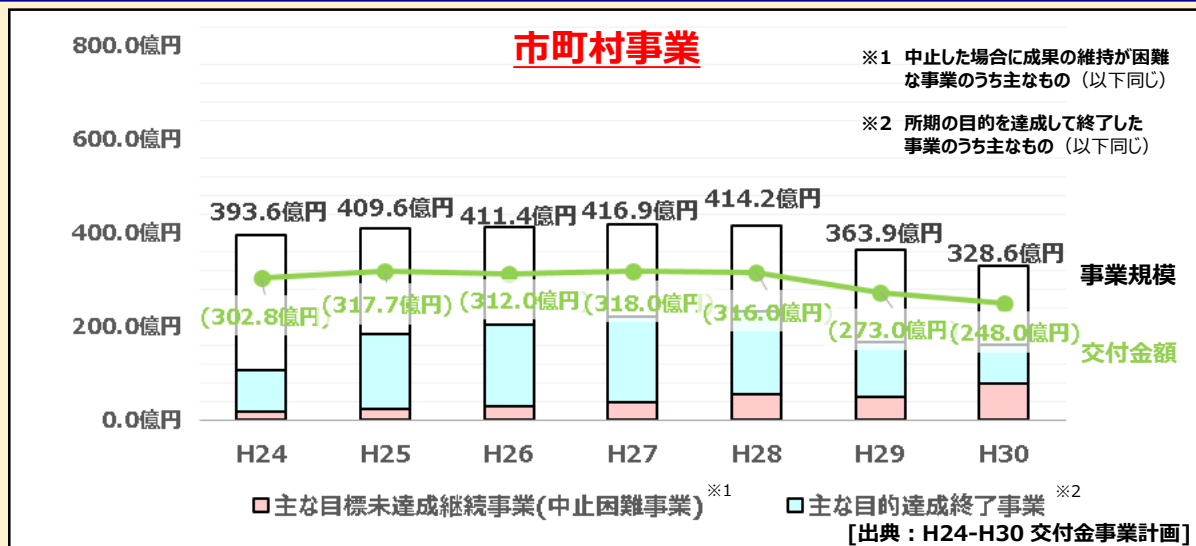
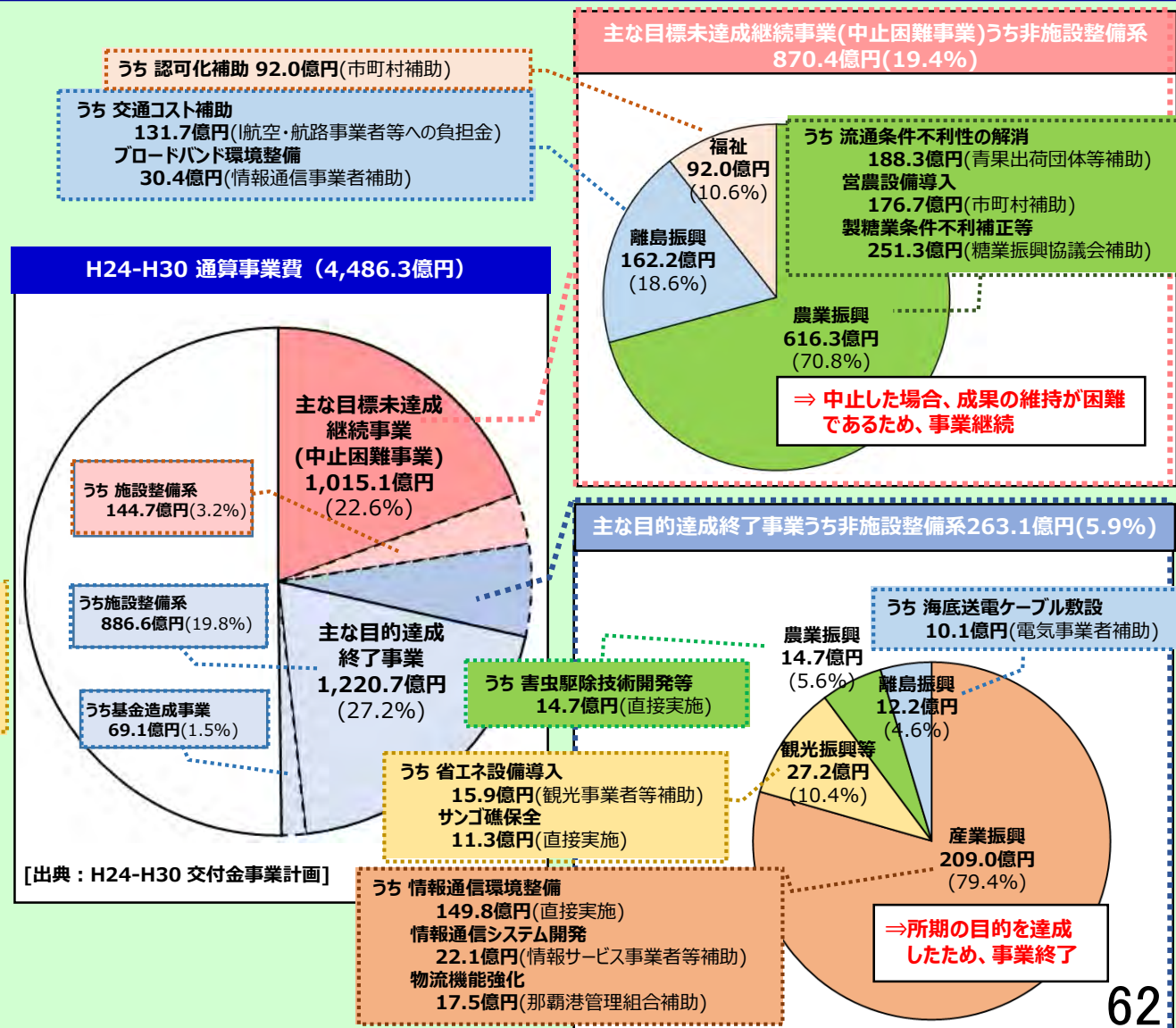
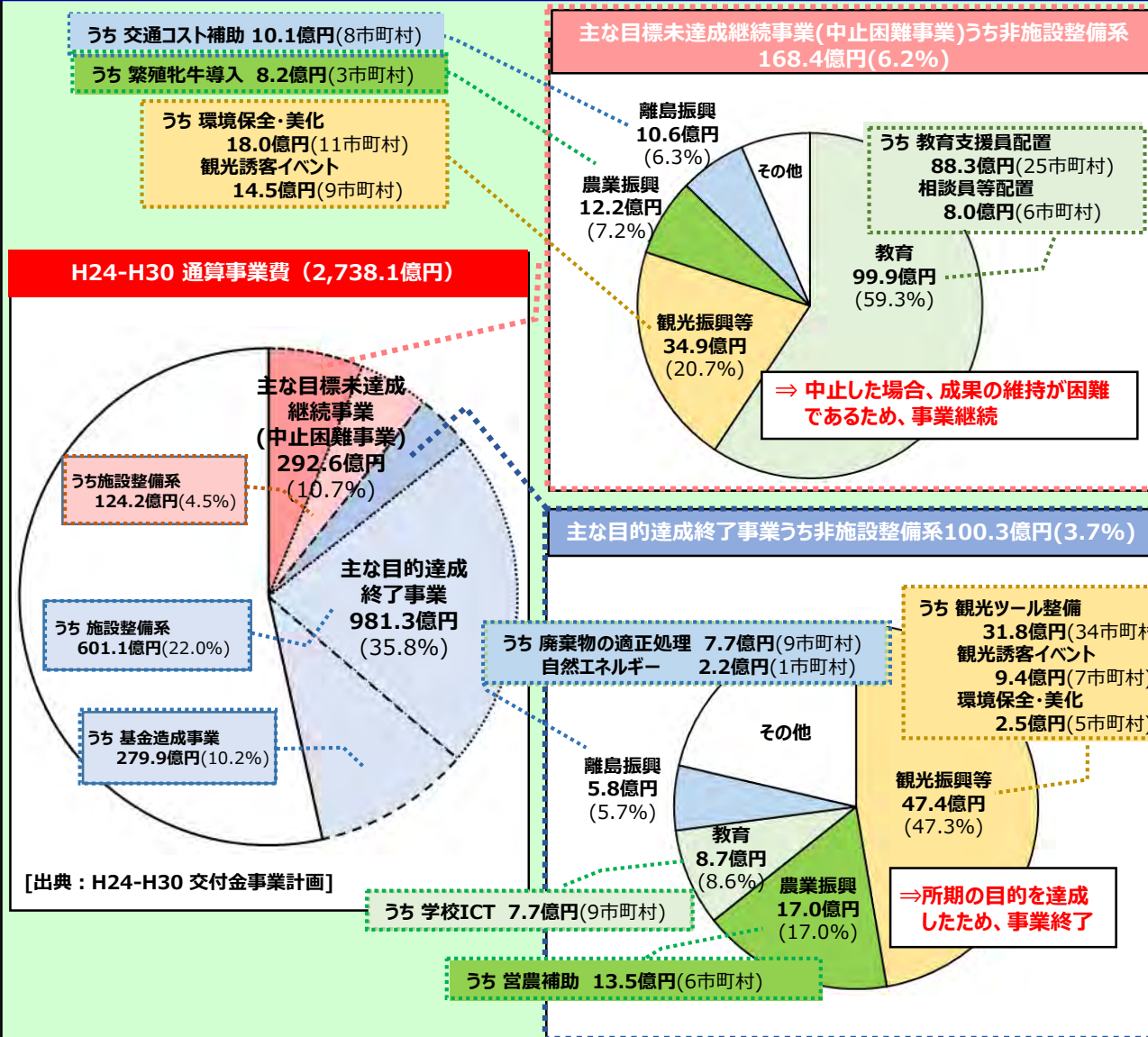


ソフト一括交付金 (予算ツール)

1. 事業規模・交付金額の推移



2. 非施設整備系の分野別の事業規模の状況



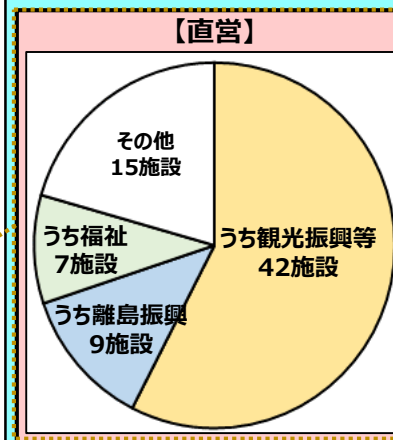
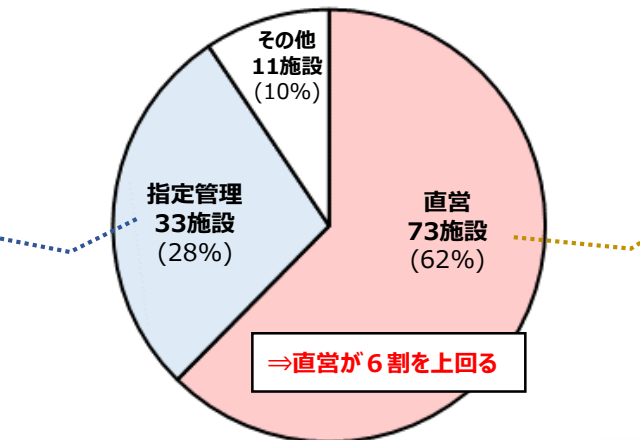
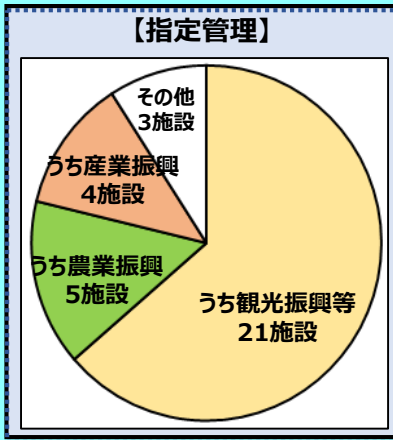
※「主な目的達成終了事業」及び「主な目標未達成継続事業」は、それぞれ、県及び市町村に対するアンケートにおいて回答のあった事業(通算交付決定額が、県事業については上位10件、市町村事業については上位3件)。

3. 施設整備系の分野別の施設数等の状況

主な目的達成終了事業うち施設整備系601.1億円(22.0%)
によって整備が完了した117施設

※便宜上、事業数を施設数とみなす。

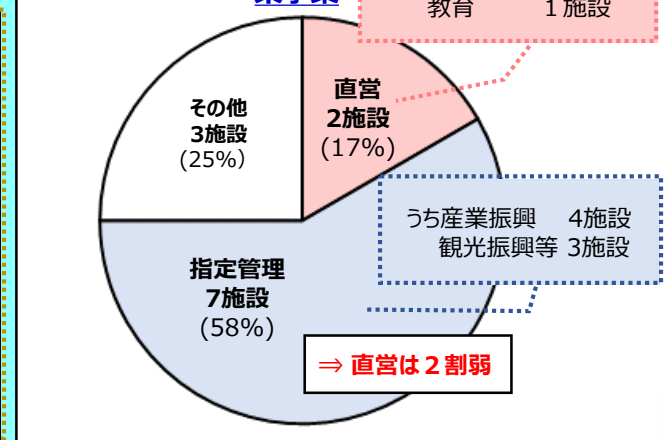
市町村事業



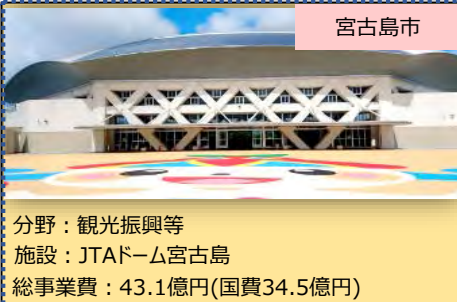
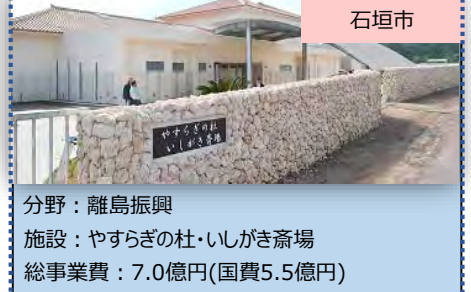
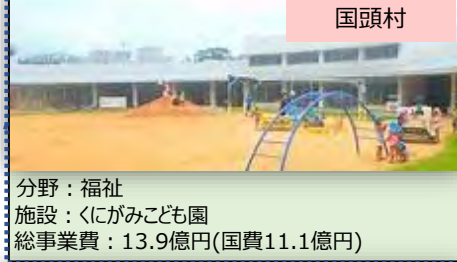
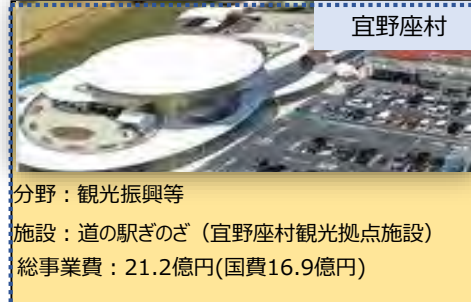
主な目的達成終了事業うち施設整備系886.6億円(19.8%)
によって整備が完了した12施設

※便宜上、事業数を施設数とみなす。

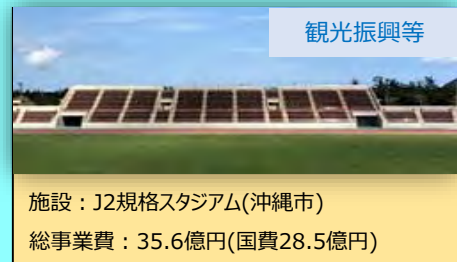
県事業



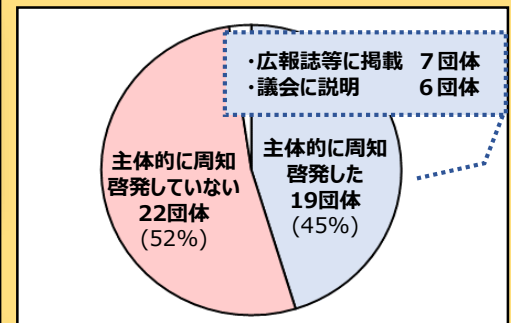
施設の例



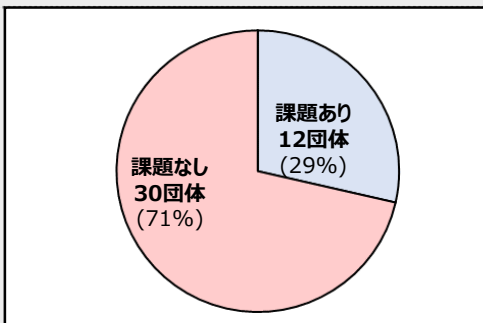
施設の例



4. 事後評価結果の取扱い



5. 制度設計に関する課題認識



6. 制度設計に関する課題認識を含む主な自由意見等

枠配分	<ul style="list-style-type: none"> ・県・市町村間の配分について、県に偏りがち。 ・市町村基本枠の配分について、大規模市に偏りがち。 ・市町村特別枠の配分について、審査プロセスに見直しの余地あり。
審査手続等(市町村分)	<ul style="list-style-type: none"> ・交付決定まで時間を要するため、事業実施の期間を十分に確保できない場合がある。 ・小規模町村にとっては、要求される資料作成の事務負担が大きい。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・各自治体の実情に即した事業の効果的な実施に役立っており、継続が必要。 ・離島と本島との格差是正を図るために継続的に活用しており、離島の定住促進につながっている。